

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 4 月 15 日現在

機関番号：82647

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780111

研究課題名(和文) 海外基地の再配置とそのメカニズムに関する研究

研究課題名(英文) Study on relocation of overseas military bases and its mechanism

研究代表者

川名 晋史(Kawana, Shinji)

一般財団法人平和・安全保障研究所・その他部局等・客員研究員

研究者番号：10611072

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、今日の在日米軍基地システムの基本的骨格を形成した1960年代から70年代初頭における米国の政策決定過程を一次史料に基づいて明らかにしたことにある。そこでは従来、支配的であった戦略論的な視角を補足する要素として、基地を受け入れる側(政府、自治体)の政治的受容性の問題を前景化させただけでなく、基地の再編政策の帰結に作用する歴史の偶発性やアクター間の非線形的な相互作用の問題を明らかにした。それらの研究成果は、学術論文2件、学術書(共著)1件、そして学会報告1件として公表した。

研究成果の概要(英文)：The result of this research is to clarify the decision making process of the U.S. overseas military bases policy from the 1960s to the early 1970s which formed the basic structure of today's U.S. military base system. It not only clarified the problem of political viability of the host nation side (government, local government), but also the problem of historical contingency and nonlinear interaction between actors that influence the consequences of the U.S. foreign bases policy. The research results were published as 2 papers, 1 book (co-authored) and 1 proceeding.

研究分野：国際関係論

キーワード：在日米軍基地 沖縄 同盟論 日米安全保障条約

1. 研究開始当初の背景

米国の海外基地は長期のライフサイクルを持つものである。申請者はこれまで、当該ライフサイクルにおける初期段階（基地が設置される過程）を研究対象とし、一旦基地が展開された後の動態については、将来の課題としていた。基地が一旦設置された後の、再配置を含めた動態メカニズムの解明は、国際システムの力の配分や、覇権のメカニズム、或いは同盟の消長を明らかにする上で、重要な意味を持っている。また、日本においてこの問題は、日米同盟の運用や沖縄の基地問題との関連で政策的含意を持つ。にもかかわらず、この問題は十分な研究がなされていないかった。

例えば、ケント・カルダーの研究 (Calder 2007) は、接受国内部の多様な選好とそれが基地の動態に与える影響を明らかにしたものの、それが米国（とりわけ米軍）の意思決定や二国間交渉に与える影響については分析の対象としなかった。また、アレキサンダー・クーリーの研究 (Cooley 2008) は、基地交渉における「契約」の問題を明らかにしたが、米国と接受国の意思決定過程についてはブラックボックス化していた。川名のこれまでの研究 (川名 2012) が示唆しているように、海外基地の動態は、一般に国際政治の多様な意思決定主体の行動に制約されるものである。

2. 研究の目的

本研究は米国の海外基地が一旦設置された後の動態メカニズムを明らかにしようとするものである。具体的には、1960年代後半から70年代前半にかけて、すなわち沖縄返還交渉と同時並行的に行われていた日本本土の基地再編プロセス（関東に所在する基地の整理・統合を謳った「関東計画」（1973年1月）の決定と実行の過程）を取り扱う。そこではこれまで十分に議論されてこなかった、接受国側の基地の「政治的受容性」の問題に着目し、それが米国の政策決定に与える影響とその条件を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、日米双方の一次史料を用いた分析を中心に進められるものである。

(1) 米国側の意思決定過程

まず、米国側の意思決定過程については、とりわけ、先行研究で明らかにされてこなかった米軍内部の計画の立案過程に焦点を当てる。

(2) 日本側の意思決定過程

次に、日本側の意思決定過程であるが、これは1) 日本政府の認識と、2) 下位の国内アクターの認識の2つのレベルに焦点を当てる。

4. 研究成果

本研究の成果として、「関東計画」の決定と実行に至る前段階、すなわち68年から70年辺りにかけて実施された在日米軍基地システムの縮小過程が明らかになった。その過程は、沖縄の施政権返還プロセスと連動し、かつ後の「関東計画」を誘発する力学を内包していたことから、当初の研究計画を変更し、この言わば初期の「摂動」を仔細に分析することが研究の中心的課題となった。

これまで十分に明らかにされてこなかったかのような初期摂動の過程を前景化させたことは、「関東計画」ないし、同時期に行われた基地再編政策全体のメカニズムを理解する上で重要な意義を持った。具体的には、次のようなことが明らかになった。

(1) ジョンソン (Lyndon Johnson) 政権末期の68年秋以降、米国内では駐日米国大使館と太平洋軍司令部の手による「ジョンソン・マケイン計画」と国防総省が主導する在日米軍基地再編計画の2つが進められ、両者は相互に関連していた。とりわけ後者の計画は、首都圏の航空基地機能の横田への集中、佐世保の閉鎖と横須賀の母港化、そして普天間飛行場の閉鎖を含めた在沖海兵隊の撤退を唱えたものであり、それは70年代初頭まで続く一連の基地再編計画の原型となるものであった。米国側の再編計画は主として戦略的合理性と予算制約、そして接受国側の基地の政治的受容性に対する認識の3つの要因に規定されていた。とりわけ基地の政治的受容性については、国務省と国防総省は早くからその重要性を認識し、そのことが彼らをして再編計画を推進せしめる大きな原動力となっていた。海外基地の再編政策には、個別の基地が抱える政治的与件が一定の影響を与え得ることが明らかになった。

(2) また、かような再編プロセスは日本国内の反基地闘争とそれに対する日本政府の反応の相互作用過程としても捉えることができた。68年に昂揚した基地闘争は基地の存在根拠である日米安保条約に反対し、それを有名無実化しようとする紛争であった。そしてそのような紛争は、日米安保の重要性と継続性を重視する日本政府をして都市部基地の削減の必要性を認識せしめた。その認識はSSC、或いは日米外相会談を通じて米国側に伝達され、最終的にはSCCにおいて都市部を中心とした基地の整理・統合が合意された。すなわち、米国による本土基地の大規模な再編計画には、国内下位アクターの運動に駆動された日本政府による働きかけが一定の影響を与えていたのである。

(3) 上記の日本本土での基地再編プロセスは、沖縄の施政権返還プロセスとも共変関係にあったことが明らかになった。上記(1)で示した国防総省の再編計画はベトナム戦

争後の戦略環境の変化と国内の財政制約に対処しつつ、日本本土で生じていた反基地地圧力を緩和することを目的に立案されていた。海兵隊は軍事戦略上、朝鮮半島有事には不要とみなされ、米本国への撤収が検討された。また、かような撤退政策は日本本土において閉鎖を余儀なくされた基地の「収容場所」として沖縄を維持するための政治的手段としても位置づけられた。ところが、かねてより沖縄の戦略的重要性を高く評価し、辺野古沖の埋め立てを前提とした海兵隊の増強計画(「マスタープラン」)を進めていた軍部はそれに反発した。海軍省は在沖海兵隊の強化を唱え、国防総省も海軍省の方針と平仄を合わせるように、一転して海兵隊の駐留継続と普天間の機能強化を図る方向に舵を切った。そこには当時、深刻な撤退圧力にさらされていた厚木海軍飛行場の閉鎖に伴う国防総省側の政治的事情もあった。普天間の機能強化は、軍部の求める海兵隊の軍事的・組織的必要性を満たし、かつ国防総省の文官が抱えていた政治的課題、すなわち首都圏周辺における基地問題の解決をもたらす解としての側面を有していたのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- (1) 川名晋史「在日米軍基地再編を巡る米国の認識とその過程一起点としての1968年『国際安全保障』第42巻、第3号、2014年12月、16-30頁。

〔学会発表〕(計1件)

- (1) 川名晋史「沖縄における基地集合の偏移と時間性」、2016年10月1日、日本政治学会研究大会(立命館大学、大阪府茨木市)

〔図書〕(計1件)

- (1) 屋良朝博、川名晋史、齊藤考祐、野添文彬、山本章子『沖縄と海兵隊駐留の歴史的展開』旬報社、2016年6月、53-84頁。

〔その他〕

(1) 報告書所収論文

- 1) 川名晋史「在沖海兵隊の撤退圧力とその反作用 本土基地再編プロセスとの接続性」『沖縄の海兵隊をめぐる米国の政治過程』沖縄県知事公室地域安全政策課平成26年度共同研究、2015年3月、7-41頁。

(2) 研究会での発表

- 2) 川名晋史「1960年代の海兵隊『撤退』

計画にみる普天間の輪郭』、2016年9月21日、UBRJ/NIHJセミナー「ポードースタディーズから読む日米関係」(北海道大学スラブ・ユーラシアセンター、北海道札幌市)

- 3) 川名晋史「在日米軍基地システムのなかの沖縄 施政権返還交渉の開始と基地再編計画』、2015年6月16日、関西アジア太平洋安全保障フォーラム(米国総領事館、大阪府大阪市)
- 4) 川名晋史「日本本土における米軍基地の再編と普天間の機能強化 1968-1969年』、2015年6月13日、戦後外交史研究会(二松学舎大学、東京都千代田区)
- 5) 川名晋史「在沖海兵隊の撤退圧力とその反作用』、2015年3月17日、地域安全保障シンポジウム 沖縄の海兵隊をめぐる米国の政治過程(沖縄県市町村自治会館、沖縄県那覇市)
- 6) 川名晋史「在沖海兵隊の撤退計画と本土基地の再編』、2015年2月10日、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会(沖縄県自治研修所、沖縄県那覇市)

(2) 社会へのアウトリーチ

- 1) 『琉球新報』、2016年7月17日、「書評」(『沖縄と海兵隊』の書評掲載)
- 2) 『沖縄タイムス』、2016年7月2日、「読書」(『沖縄と海兵隊』の書評掲載)
- 3) 『沖縄タイムス』、2016年2月8日、「誤解だらけの沖縄基地」(研究成果の紹介及びそれに対するコメント)
- 4) 『琉球新報』、2015年10月23日、「米海兵隊 沖縄駐留の歴史」(2面)(研究成果の紹介及びそれに対するコメント)
- 5) 『沖縄タイムス』、2015年9月27日、「米海軍1968年再編案 識者に聞く」(3面)
- 6) 『琉球新報』、2015年3月23日、「米国防総省、1968年に普天間閉鎖検討」(2面)(研究成果についての報道及びそれに対するコメント)
- 7) 『沖縄タイムス』、2015年3月18日、「本土優先で普天間増強」(2面)(研究成果についての報道及びそれに対するコメント)
- 8) 『沖縄タイムス』、2015年3月17日、「米国防総省、普天間閉鎖検討」(1面、2面)(研究成果についての報道及びそれに対するコメント)

6. 研究組織

(1)研究代表者：
川名 晋史 (Kawana Shinji)

(2) 氏名及び所属研究機関名・部局・職名：
川名 晋史 (Kawana Shinji)・一般財団法人
平和・安全保障研究所・客員研究員

(3) 研究者番号：10611072